

(原簿)委託 宿泊+自給 = 14日以内待機中

入国者健康確認センターの現状と改善状況について

入国者健康確認センターが実施する各種フォローアップ業務について、現状・改善策は以下のとおり。
(原則、数値は5/24~5/30の一週間の平均値)

※ 現在、約280名（外注を含む）の体制で業務実施。

1. 全ての入国者の健康状態を毎日確認

- 現状：応答していない者（3,899人）→ 全対象者（21,052人）の18.5%。（←前回22.3%）健康状態未報告
- 改善状況：ビデオ通話も活用することで、メールで応答のない者についても順次対応中。

2. 全ての入国者の位置情報を毎日確認（位置情報アプリ）

- 現状：応答していない者（5,122人）→ 全対象者（21,052人）の24.3%。（←前回29.4%）位置情報未報告
 - 改善状況：上記の多数はログインできていない者。空港内及び3~10日間の宿泊待機中にアプリへのログインを確認する。→ ログインできない人を対象に追加対応 → 2次修中
- ※ 上記1, 2どちらにも未回答の者 → 40人程度/日。（前回100人程度/日）

3. 全ての入国者の状況をビデオ通話で毎日確認

- 現状：架電件数（8,994件）（※）/対象者（21,052人）=42.7%。（←前回23.5%）
（※）5月30日の実績は、14,469件（応答率68.3%）。
 - 改善状況：
 - ◇ 6月からは自動架電を順次実施。（現在整備中）
 - ◇ 通話にログインを要しないビデオ通話システム（MySOS）を導入済み。← 応答率
 - ◇ 宿泊待機中のテスト通話の開始。← 1本化。
- 17分取り違いは SKYPE へ
- 6月3日
厚生労働省 新型コロナウイルス
感染症対策本部

「公益性の観点から「特段の事情」による入国を検討する際の考慮要素等について」(令和3年3月18日・内閣官房副長官補室・出入国在留管理庁・外務省・厚生労働省事務連絡)に基づく協議を経て入国した者について

【文部科学省】

	入国者数	14日間待機緩和人数
4月1日～30日	826名	758名
5月1日～19日	493名	369名

(留意事項)

※「入国者数」には、上記事務連絡に基づき関係省庁と協議の上入国した者の人数を記載。

※「14日間待機緩和人数」には、入国後14日間を待機緩和した者の人数を記載。

「公益性の観点から「特段の事情」による入国を検討する際の考慮要素等について」(令和3年3月18日・内閣官房副長官補室・出入国在留管理庁・外務省・厚生労働省事務連絡)に基づく協議を経て入国した者について

【経済産業省】

	入国者数	14日間待機緩和人数
4月1日～30日	88名	18名
5月1日～19日	57名	0名

(留意事項)

※ 「入国者数」には、上記事務連絡に基づき関係省庁と協議の上入国した者の人数を記載。

※ 「14日間待機緩和人数」には、入国後14日間を待機緩和した者の人数を記載。

令和3年6月3日

「公益性の観点から「特段の事情」による入国を検討する際の考慮要素等について」(令和3年3月18日・内閣官房副長官補室・出入国在留管理庁・外務省・厚生労働省事務連絡)に基づく協議を経て入国した者について

【外務省】

	入国者数	うち14日間待機緩和人数
4月1日～30日	8名	6名
5月1日～19日	6名	0名

令和3年6月4日 衆議院厚生労働委員会 立憲民主党 長妻昭 提出資料

「公益性の観点から「特段の事情による入国検討する際の考慮要素等について」（令和3年3月18日・内閣官房副長官補室・出入国在留管理庁・外務省・厚生労働省事務連絡）に基づき協議を経て入国した者について

【厚生労働省】

	入国者数	
		14日間待機緩和人数
4月1日～30日	7名	0名
5月1日～19日	2名	0名

令和3年6月4日 衆議院厚生労働委員会 立憲民主党 長妻昭 提出資料

厚生労働省 検疫所業務管理室

6月3日

「公益性の観点から「特段の事情」による入国を検討する際の考慮要素等について」(令和3年3月18日・内閣官房副長官補室・出入国在留管理庁・外務省・厚生労働省事務連絡)に基づく協議を経て入国した者について

【国土交通省】

	入国者数	14日間待機緩和人数
4月1日～30日	24名	0名
5月1日～19日	15名	0名

(留意事項)

※ 「入国者数」には、上記事務連絡に基づき関係省庁と協議の上入国した者の人数を記載。

※ 「14日間待機緩和人数」には、入国後14日間を待機緩和した者の人数を記載。

令和3年6月3日

環境省大臣官房危機管理・災害対策室

「公益性の観点から「特段の事情」による入国を検討する際の考慮要素等について」（令和3年3月18日・内閣官房副長官補室・出入国在留管理庁・外務省・厚生労働省事務連絡）に基づく協議を経て入国した者について

【環境省】

	【環境省】	
	入国者数	14日間待機緩和人数
4月1日～30日	3名	3名
5月1日～31日	0名	0名

（留意事項）

※「入国者数」には、上記事務連絡に基づき関係省庁と協議の上入国した者の人数を記載。

※「14日間待機緩和人数」には、入国後14日間を待機緩和した者の人数を記載。

5月31日までのオリパラ関係者の入国について

別紙のとおりです。

事前合宿実施について報道されている自治体について

入国 (予定)日	自治体	相手国	種目	人数
6月1日	群馬県太田市	オーストラリア	ソフトボール	33
6月16日	大阪府泉佐野市	ウガンダ	ボクシング、水泳、 パラ水泳、パラバドミントン等	調整中

大会関係者の内訳について

別紙のとおりです。

オリンピック (25万人) とパラリンピック (13万人) の計で38万人となります。

選手村における種類の提供について

組織委員会に確認したところ、下記のとおりです。

○選手村の食堂で酒類を提供しているのか。
していない。

○選手村で飲酒できるのか。

選手団の滞在期間は、競技の5日前、終了後2日以内の滞在としており、滞在期間が短い
ため、飲酒をするような場面は想定されない。ただし、わが国内で、自宅の部屋で飲酒する
ことが禁じられないことから、選手団個人の自室内で自ら調達したお酒を飲むことを禁
止することまでは考えていない。

放送関係者の件について

組織委員会によると、そういった事実は現時点において確認されていないとのことです。



オリンピック・パラリンピック競技大会に関連して入国した選手及び大会関係者数

本邦入国前14日以内の滞在国別

国名	合計		オリハワ事務局		スポーツ庁		オリハワ事務局		スポーツ庁	
	緩和	緩和	4月	4月待機数	4月	4月待機数	5月	5月待機数	5月	5月待機数
UAE	17	5	11	1					2	4
アイルランド	16	14	1		5	5	4	3	6	6
アメリカ	188	178	18	16	61	61	74	66	36	35
アルゼンチン	21	20	1	1	3	3	1		16	16
アルメニア	3	3			3	3				
イギリス	149	112	47	20	30	30	64	44	18	18
イスラエル	3	3			2	2			1	1
イタリア	64	60	6	3	34	34	14	13	10	10
イラク	3	3							3	3
イラン	13	13			7	7			6	6
インド	24	15	9		1	1			14	14
インドネシア	29	21	5	5	7	7	6	3	11	11
ウガンダ	1	0	1							
ウクライナ	23	23			19	19			4	4
ウズベキスタン	17	17			2	2			15	15
エジプト	6	6			5	5			1	1
エストニア	2	1			1	1				
オーストラリア	45	20	18	6			18	5	9	9
オーストリア	18	16	1	1	4	4	6	4	7	7
オマーン	1	0					1			
オランダ	19	16	4	2	9	9	5	4	1	1
カザフスタン	13	13			13	13				
カタル	5	5			5	5	38	9	7	7
カナダ	55	50	8	5	38	38	6	5	9	9
韓国	33	32	2	2	16	16				
キューバ	3	3			3	3				
キプロス	1	1					1	1		
ギリシャ	37	36	8	3	7	7	21	20	1	1
キルギス	7	7			2	2			5	5
クウェート	10	10			10	10				
クロアチア	2	0	2							
クウェート	3	2	1				2	2		
ロシア	18	16	2	1	12	12	1		3	3
ジョーシア	6	6	1	1	5	5				
シンガポール	14	14			12	12			2	2
シンバブエ	1	0	1							
スイス	69	60	10	9	15	15	37	29	7	7
スウェーデン	10	10	1	1	6	6	1	1	2	2
スコットランド	1	0					1	0		
スペイン	219	215	60	59	21	21	94	91	44	44
スロベニア	8	4	4				4	4		
スリランカ	5	5							5	5
セルビア	4	4	2	2			2	2		
タイ	28	26					2	2	26	26
台湾	11	9			1	1	5	3	5	5
チェコ	2	2							2	2
チエコ	6	6			2	2	4	4		
中国	87	81	5		77	77	5	4		
チリ	4	4			3	3			1	1
デンマーク	6	6			2	2			4	4
ドイツ	147	99	19	18	31	31	88	41	9	9
ドミニカ	1	0	1							
ナイジェリア	1	0	1							
トルコ	2	2							2	2
ニュージーランド	15	13	2	2	2	2		11	11	
パナマ	23	23			23	23				
ルカエー	1	1							1	1
バレーン	2	0	2							
パラグアイ	28	28	1	1	27	27				
ハンガリー	16	16	1	1	3	3			12	12
ハンガリー	1	0							1	1
フィンランド	17	11	5	4	4	4	2	1	6	6
フランス	1	1			1	1				
ブラジル	1	1			1	1				
ブラジル	63	37	9	5	13	13	38	16	3	3

内閣官房/スポーツ庁

フランス	114	82	11	3	22	22	38	12	45	45
ブルガリア	2	2	1	1			1	1		
ベトナム	6	6							6	6
ベネズエラ	5	5			5	5				
ペラルシー	7	7	1	1	6	6				
ペルー	1	0	1							
ベルギー	6	5	1	1			4	3	1	1
ポーランド	19	19	1	1	9	9	9	9		
ポルトガル	19	14	3		2	2	3	1	11	11
マレーシア	24	23	2	2	19	19	2	1	1	1
南アフリカ	9	6	4	1	2	2			3	3
メキシコ	36	35	1		22	22	1	1	12	12
モナコ	1	1	1	1						
ヨルダン	1	1			1	1				
ラトビア	1	0	1							
ルクセンブルク	4	4							4	4
ルーマニア	6	5	1		5	5				
ロシア	81	75	8	7	48	48	10	5	15	15
香港	12	12							12	12

2003 1707 307 181 684 577 408 435 434

令和3年6月4日 衆議院厚生労働委員会 立憲民主党 長妻昭 提出資料

東京大会における大会関係者について

内閣官房オリパラ事務局

組織委員会に確認した結果、以下のとおり。

1. オリンピック(計25万人)

1) 国内から参加する大会関係者: 約19万人
(主な内訳)

組織委員会職員	約8千人
ボランティア	約5万4千人
コントラクター	約12万人

2) 海外から来日する大会関係者: 約5.9万人
(主な内訳)

オリンピックファミリー	約3千人
NOC	約1万4千8百人
IF	約4千5百人
OBS等	約1万6千7百人
プレス	約5千5百人

2. パラリンピック(約13万人)

1) 国内から参加する大会関係者: 約11万人
(主な内訳)

組織委員会職員	約6千人
ボランティア	約2万6千人
コントラクター	約7万人

2) 海外から来日する大会関係者: 約1.9万人
(主な内訳)

パラリンピックファミリー	約2千人
NPC	約5千9百人
IF	約8百人
OBS等	約4千人
プレス	約1千6百人

照会事項への回答

4. 自宅療養の方の診断等について

医師と連絡をとっていない自宅療養の方はどのくらいいるか
オンラインで連絡を取っている方はどのくらいいるか
電話で連絡を取っている方はどのくらいいるか

(回答)

- ご質問のような内容については、厚生労働省としては、網羅的に把握しておりません。

出典) 新型コロナウイルス感染症対策推進本部作成資料